

# 偕行現代考 少子化社会と

## 隊員減少改革

喜田 邦彦 陸自66

安倍首相は昨年9月3日、自衛隊の高級幹部会議での訓示で、「少子高齢化という国難とも呼ぶべき社会構造の大きな変化に直面している」と強調した。それは、自衛官の人材確保が著しく困難になっている事態への危機感であり、隊員減少への対応が年末の「防衛大綱」の隠れた焦点になっていた。

その「防衛大綱」で新聞は、宇宙・サイバー空間、弾道ミサイル・島嶼防衛、空母化問題を取り上げたが、「ヒトは石垣、ヒトは城」と詠われるように、新兵器とヒトがセットになってこそ「国防」が成り立つ。そこで防衛大綱は、「優先事項への取り組み」の項を設け「人的基盤の強化」を強調している。

高卒者を主体とした自衛官確保を巡る環境は非常に厳しい。定年まで勤める一般曹候補生の採用数は、2017年度に5044名で、計画を僅かに下回った。だが深刻なのは、任期制の自衛官候補生（かつての2等陸士）である。2017年度の採用は、計画より2割も少ない7513人で、14年度以降、4年連続で計画を下回っている。

そこで防衛省は、10月から高卒中心の採用枠を見直し、年齢上限を26歳から32歳に引き上げた。これは28年ぶりに採用基準を緩和し、応募者・適齢者を増やす狙いである。

採用が難しくなった理由の一つ目は、少子化。18〜26歳の人口は、2017年度で1100万人。ピークの1994年度に比べて4割も少ない。更に、大学や専門学校への進学率が上がり、高卒の就職希望者そのものが減っている。

採用難の二つ目は景気回復。民間企業は求人枠を増やし、待遇改善を進めている。自衛官の初任給などの待遇改善は民間に遅れがちで、民間求人が急増すると獲得競争が厳しくなる。

三つ目は、労働環境が過酷という印象が敬遠される。自衛官は有事には命を賭して任務にあたる。海自では、一回航海に出れば数カ月間、洋上生活を迫られる。転勤もあるし、携帯電話の使用も制限される。自衛官募集の担当者には「同じ公務員でも地域間の移動が少ない消防や警察などに流れる」と話している。

自衛官の定員は25万人弱。実際の隊員数はその92%。こうした状況は、部隊の運用に無理を強いる。人員不足が続いても全体の仕事量（任務）が変わらないため、一人当たりの仕事量を増やすしかない。昨年のように、大規模な災害が頻発

すれば、更に厳しくなる。多くの自衛官を災害派遣に出動させると駐屯地に残る隊員・部隊は平時の警戒・監視・施設管理・訓練継続のため負荷が増す。海自からは、護衛艦の乗組員が足りなのままの航海が常態化し、事故のリスクが膨らむとの声が開かれる。

新規の採用が厳しいなら、現職隊員を活用するしかない。第1が定年の延長策。自衛官は60歳定年の一般社会の基準と異なり、「若年定年制」を採っている。気力・体力の衰えがもたら勤務にひびくため、階級ごとに53〜60歳の定年を設けている。そこで定年を段階的に引き上げ、隊員をつなぎとめる。20年1月から実施し、更に10年以内にもう一回引き上げる方針とか。だがこれは、部隊の平均年齢を引き上げ、「質の低下」につながりかねない。

第2は海・空自による、「陸自が多すぎる」との訴え。陸自は自衛官総数約25万のうち、15万5千人と約6割を占める。しかし陸自は、「全国の陸上戦力があつてこそその抑止力だ。災害派遣の中心も担っている」と反論する。

そこで有識者や読売新聞は、陸自が海・空自の基地警備に充たるなど、人員を融通する「クロスサービス」に取り組むべきと提言する。陸自が国民を守るなら話は分かるが、「海自・空自を守る」となれば、「ああそれが国防 Defense Force の真意か」と笑われよう。海・空自のプライドも、それを認

めないはずだ。

退職した自衛官の活用も急務とされる。有事や大規模災害の際、緊急招集する「予備自衛官」の拡充である。また、新システムや新装備の整備などは、前職自衛官の専門性を生かせるので、外部組織を設立したり、補助金付きで民間企業への採用を進めている。

魅力的な職場づくりや処遇の改善では、女性自衛官確保のための施策や、給与・手当の増額が行われる。こうした様々な案が浮上するが、本格的な人口減少を控え、いずれも抜本的な解決策に至らない。限られた人員でやりくりするために、人工知能（IT）の活用、無人化や省人化（省力化ではない）が、打ち出された。

チャールズは『第二次大戦回顧録①』で、「独・仏の」少子化による兵隊の減少は、計算に明る人なら予見できたはずだ：「施策が採られていれば」大戦は延期することができた」とデータを示している。1次大戦の長期塹壕戦で多くの兵士が犠牲になり、15〜20年後、独国は徴兵制を採り隣国軍を併合した。仏国はアフリカ移民を国境防衛に投入し、緒戦で敗れた。戦力バランスの崩壊は国難を招くという教訓である。

余談になるが、市ヶ谷本庁舎厚生棟の人民食堂も、人手不足で近く閉店するそうだ。少子化の波は本丸にも…。